

第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」 改革項目の見直しにかかる中間報告について

1. AP見直しの基本方針（目標額）

現APについては、第4次行財政構造改革プランに掲げた【①基金繰入に依存しない持続可能な行財政運営の確立、②財政調整基金の令和9年度末残高を10億円確保】を目指し、後半年度の令和7年度から令和9年度までの3年間で「約6億円」の行革効果額を目標としているが、今回の見直しにより、「15億円（さらに9億円）」の行革効果額を生み出す。

2. 取組事項

（1）歳入確保の強化

ふるさと納税の推進、未利用地の処分、受益者負担の適正化などによる歳入の確保

（2）徹底した事務事業の見直し

将来的な人口減少もふまえた、ソフト事業・ハード事業の見直し

①人件費の見直し、②施設の管理運営の見直し、③投資的事業の見直し

3. 現時点の取組状況

○各改革項目による効果額（集計）【主な追加項目】

（単位：千円）

主要な改革項目		効果額
業務改善	（1）事務の改善	—
	（2）施設の管理運営の見直し	69,537
	（3）広域行政の推進	—
	（4）住民サービスの向上	△ 3,180
	（5）事業の見直し	9,551
	（6）議会における改革	—
財政改革	（7）計画的な行財政運営の推進	—
	（8）収入確保の強化	218,105
	（9）受益者負担の適正化	51,744
組織改革	（10）人件費の見直し	279,993
	（11）強い組織づくりと働き方改革	—
合 計		625,750

※上記効果額は現時点のものであり、「投資的事業の見直し」など精査を行っています。

○「アクションプログラム」見直しに係る主な改革項目（令和6年12月現在）

(2)施設の管理運営の見直し

No.	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
				R7	R8	R9	合計
1	駅下にぎわい館の開館時間等見直し	住民部 産業振興課	くまとりにぎわい観光協会の業務時間外について、段階的に開館時間を廃止する。 ①月、火の終日(午前9時～午後8時)廃止 ②水、木、金の夜間(午後5時～午後8時)廃止	0	1,483	1,762	3,245
2	ふれあいセンター夜間開館の廃止	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	ふれあいセンターの夜間(午後6時～午後10時)の開館を廃止する。	0	1,391	1,676	3,067
3	公園等の整理、統廃合	都市整備部 道路公園課	公園の必要性等を検証するとともに、地域住民との合意形成を図ったうえで見直しを進める。	-	-	-	0
4	小・中学校コンピュータ教室の廃止	教育委員会 学校教育課	GIGA端末の配備によるICT化に伴い、コンピュータ教室を廃止するもの。	21,075	21,075	21,075	63,225
5	【拡充】 学校給食場の改修方針の検討	教育委員会 学校教育課	単独調理場方式以外の手法も検討していく。 ・親子方式 ・共同調理場方式 ・その他	<事業内容精査>			0

(4)住民サービスの向上

No.	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
				R7	R8	R9	合計
6	高齢者補聴器購入費用助成事業	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	認知症予防のため、聴力低下への気づきを促し、聴力低下により日常生活に支障のある高齢者に対して補聴器を購入する場合の費用の一部を助成する。	△ 1,060	△ 1,060	△ 1,060	△ 3,180

(5)事業の見直し

No.	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
				R7	R8	R9	合計
7	【拡充】 選択と集中による予算編成 (投資的事業の抑制)	総合政策部 企画財政経営課	投資的事業の「縮小、凍結、廃止」など、限りある財源の中で、事業の「選択と集中」をより推進する。	<事業内容精査>			0
8	前立腺がん検診の受診間隔の見直し	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	50歳以上の男性を対象に、1年度に1回の受診を、近隣市町の状況を鑑み、5歳きざみの年齢での受診にするとともに、自己負担額は無料とする。	912	912	912	2,736
9	不妊・不育治療費助成事業	健康福祉部 子育て支援課	「保険適用に伴う一般不妊治療」、「生殖補助医療」、「不育治療」の助成について、近隣市町の状況を鑑み見直しを行う。	0	1,267	1,267	2,534

No.	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
				R7	R8	R9	合計
10	イベントの見直し	都市整備部 道路公園課	道路公園課が担当するイベントの統廃合や縮小。 ①リユース自転車譲渡会 ⇒廃止 ②交通安全啓発街頭キャンペーン ⇒縮小 ③長池オアシスハスまつりと長池オアシスため池 ふれあいまつり⇒統合	315	315	315	945
11	小学校新入生祝品の廃止 小・中学校卒業記念品の廃止	教育委員会 学校教育課	新入生祝品 … 安全学童傘、及び自由帳 小学校卒業記念品 … 英和辞典 中学校卒業記念品 … 多機能ペン	1,042	1,042	1,042	3,126
12	青少年指導員の人数の見直し	教育委員会 生涯学習推進課	区・自治会の世帯数に応じて委嘱している青少年 指導員の人数の見直しを行う。	0	105	105	210

(8)収入確保の強化

No.	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
				R7	R8	R9	合計
13	【拡充】 ふるさと納税の推進	総合政策部 企画財政経営課	①返礼品の拡充(事業者支援制度創設・民間人 材の活用) ②ポータルサイトの追加 ③その他	25,000	25,000	25,000	75,000
				(※上積み分)			
14	【拡充】 企業誘致の推進	住民部 産業振興課 関係部・課	雇用促進、税収増につながる企業誘致について、 新たな地場産品創出等事業支援制度や地方創生 専門員といった専門人材も活用しながら、本町に ふさわしく実効性のある企業誘致を推進する。	-	-	-	0
15	都市計画税等の導入に向け た研究	関係部・課	都市計画税(または固定資産税超過税率)につい て、課税区域や導入時期等について検討を行う。	-	-	-	0
16	【拡充】 未利用地の有効活用の検討	総務部 総務課	総務課が所有している普通財産(未利用地)につ いて、売却等を検討する。 ・大久保水源地跡地 ・山の手台2号集会所用地	0	22,008	37,468	59,476
17	【拡充】 公有財産の処分・活用(旧町 立保育所、旧学童保育所)	健康福祉部 保育課	廃止した町立保育所や学童保育所(旧東学童保 育所)について、売却等を行う。	△ 260	4,541	0	4,281
18	【拡充】 公有財産の処分・活用 (里道・水路)	都市整備部 道路公園課	境界確定業務等を通して、機能の無い里道や水 路等を一体利用できる隣接所有者に売却する。	689	689	689	2,067
19	【拡充】 公有財産の処分・活用 (公園)	都市整備部 道路公園課	現在、未利用地の状況となっている公園(旧朝代 ちびっこ広場等)を売却する。	0	0	54,884	54,884
20	【拡充】 公有財産の処分・活用 (ため池)	都市整備部 河川農水室	町有ため池について、受益地のなくなった不用な ため池を売却する。(高塚池、川田平池、五門濁 池)今後、他のため池についても売却を検討して いく。	15,659	△ 789	4,527	19,397

No.	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
				R7	R8	R9	合計
21	公有財産の処分・活用(世代間交流センター用地)	健康福祉部 健康・いきいき高齢課	熊取町土地開発公社所有の「世代間交流センター用地」について、図書館臨時駐車場としての活用もふまえつつ、処分・活用を検討する。	-	-	-	0
22	ネーミングライツの対象拡大	都市整備部 道路公園課	【新規募集施設】 ・熊取駅前広場(夢広場) ・熊取駅西交通広場 ・熊取駅東西自由通路連絡デッキ ・町道府住1号線横断歩道橋	1,000	1,000	1,000	3,000

(9) 受益者負担の適正化

No.	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
				R7	R8	R9	合計
23	ごみ処理手数料の見直し、ミニサイズの導入	住民部 環境課	近隣市町の状況等も踏まえ、ごみ処理手数料の見直し、ミニサイズの導入等を実施する。 10ℓ…新たに導入(100円) 20ℓ…100円⇒200円 30ℓ…新たに導入(300円) 45ℓ…200円⇒450円	△ 12,107	18,145	23,277	29,315
24	保育料・副食費の適正額の検討	健康福祉部 保育課	国や他団体の動向を注視しながら、保育内容の維持・向上ならびに熊取町の特色に見合う適正額の検討を進める。	-	-	-	0
25	小中学校給食費の適正化による補助金削減の検討	教育委員会 学校教育課	小中学校給食費を近隣市町並みに改定することで、補助金(物価高騰対策)の削減の検討を進める。	-	-	-	0
26	【拡充】 今後の地域公共交通のあり方の検討	都市整備部 道路公園課	ひまわりバスの有償運行を再開する。	3,000	3,000	3,000	9,000
27	デジタルドリル保護者負担	教育委員会 学校教育課	デジタルドリル教材について、これまで全額公費負担としてきたが、補助教材としての性質を踏まえ、1/2を保護者負担とする。	482	1,925	1,925	4,332
28	小中学校駐車場使用料免除の台数の削減	教育委員会 学校教育課	職員駐車場について、緊急用車両として駐車場使用料を5台分免除しているが、1台分へ縮小する。	1,570	1,570	1,570	4,710
29	小中学校一般開放施設の使用料検討	教育委員会 生涯学習推進課	小中学校のグラウンド・体育館等の無料開放について、学校体育館にエアコンが設置することに併せ、体育館使用料及び電気代等の有料化を検討する。	1,462	1,464	1,461	4,387

(10)人件費の見直し

No.	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
				R7	R8	R9	合計
30	【拡充】 職員数の適正管理	総務部 人事課	事業の見直し等と併せて、職員の適正管理を徹底し、総人数の抑制・縮減を図る。	30,000	60,000	90,000	180,000
31	【拡充】 超過勤務の抑制	総務部 人事課	・働き方改革の推進 ・業務用パソコン自動終了の本格実施 ・窓口受付時間等短縮の検討	-	-	-	0
32	支援教育介助員配置基準の見直し	教育委員会 学校教育課	介助員の配置基準を見直す。 (現 行) 1:1または1:2 (見直し後) 1:1または1:2～1:3	11,745	25,839	25,839	63,423
33	社会教育施設の管理運営方法の見直し	教育委員会 生涯学習推進課	社会教育施設の運営体制(職員配置)及び開館日の見直しを行う。	12,190	12,190	12,190	36,570

(11)強い組織づくりと働き方改革

No.	改革項目	所管部課	取組内容	令和7年度～9年度 目標効果額(千円)			
				R7	R8	R9	合計
34	【拡充】 組織のスリム化・機構の見直し	総務部 人事課	・子育て施策の一元化 ・窓口業務委託化等による組織のスリム化 ・業務の効率化を目的とした組織見直し	-	-	-	0